



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 西島製作所 上場取引所 東
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 金子 甲 TEL 072 (695) 0551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	59,689	3.2	2,801	△31.2	2,430	△24.9	2,515	5.8
2024年3月期第3四半期	57,822	42.4	4,073	75.4	3,236	55.3	2,377	66.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,621百万円 (△49.6%) 2024年3月期第3四半期 5,208百万円 (45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	94.61	94.37
2024年3月期第3四半期	89.62	89.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	108,606	53,647	49.0
2024年3月期	101,560	52,632	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 53,179百万円 2024年3月期 52,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2025年3月期	—	30.00	—		
2025年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.5	6,200	△9.1	5,500	△12.7	4,800	△22.9	179.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	29,045,679株	2024年3月期	29,045,679株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,422,913株	2024年3月期	2,487,507株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	26,588,602株	2024年3月期3Q	26,525,066株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託 (ESOP) が含む自己株式は、2025年3月期3Q (155,900株)、2024年3月期 (195,800株) であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報等	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争が長期化する中、イスラエル・ハマスの紛争も長期化する様相をみせており地政学的リスクは引き続き高まっています。中国においては、個人消費は引き続き低調で、不動産リスクも長期化しています。一方で、米国では実質賃金の上昇による個人消費の伸びや底堅い雇用情勢を背景に堅調に推移し、欧州でも、足元の景気概況は軟調なものの、インフレ率の低下から実質所得の改善と個人消費の回復が期待されるなど、持ち直しの兆しも見られました。

わが国では、半期末では、米国との金利差縮小の影響により円高方向に振れましたが、第3四半期末に向けて利上げが見送られたこともあり、再度円安方向に振れることとなりました。インバウンド需要は引き続き好調なものの、実質賃金の回復の遅れなどもあり、回復基調は維持しているものの、停滞感が残る結果となりました。しかしながら、所得環境の改善がつづくことで内需の拡大が見込めることにより、幅広い業種で景況感が改善し、堅調な設備投資計画も確認されていることから、景気の下振れ懸念は少ないと考えます。

当ポンプ業界は、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれますが、景気の影響を受け、受注環境が悪化する可能性があります。

このような状況下、当社グループはエッセンシャルなインフラ企業として社会的要請に応えるべく、カーボンニュートラル社会に役立つ水素・アンモニアを扱うポンプ技術の研究開発・産学連携の共同開発を推進しています。このように社会が必要とする新しいポンプの開発に努めるとともに、ポンプ製造のための設備や仕組みの改善を図り、生産性・生産能力の向上にも努めています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は75,253百万円（前年同四半期比11,753百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は20,524百万円（前年同四半期比6,558百万円増加）、国内民需は8,371百万円（前年同四半期比416百万円増加）、外需は46,356百万円（前年同四半期比4,778百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は59,689百万円（前年同四半期比1,867百万円増加）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,801百万円（前年同四半期比1,271百万円減少）となり、売上高営業利益率は4.7%となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損が924百万円発生した結果、2,430百万円（前年同四半期比806百万円減少）となり、売上高経常利益率は4.1%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,515百万円（前年同四半期比138百万円増加）となり、売上高四半期純利益率は4.2%となりました。なお、1株当たり四半期純利益は94.61円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,045百万円増加し、108,606百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比2,915百万円減少）などはありませんでしたが、仕掛品の増加（前連結会計年度末比4,252百万円増加）、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,278百万円増加）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,030百万円増加し、54,959百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3,148百万円減少）などはありませんでしたが、短期借入金の増加（前連結会計年度末比3,146百万円増加）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比5,888百万円増加）、契約負債の増加（前連結会計年度末比364百万円増加）、などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し、53,647百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	15,736
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 35,421	※1 32,505
商品及び製品	403	505
仕掛品	12,564	16,816
原材料及び貯蔵品	2,943	2,940
前渡金	1,866	1,746
その他	2,746	3,929
貸倒引当金	△990	△822
流動資産合計	68,357	73,359
固定資産		
有形固定資産	17,993	19,272
無形固定資産	672	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	11,789
その他	4,010	4,184
貸倒引当金	△1,000	△1,002
投資その他の資産合計	14,536	14,971
固定資産合計	33,202	35,247
資産合計	101,560	108,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	8,696
短期借入金	※2 5,613	※2 8,760
未払法人税等	1,324	392
契約負債	6,542	6,907
賞与引当金	1,119	601
製品保証引当金	1,215	1,049
工事損失引当金	900	912
その他	6,073	7,295
流動負債合計	34,634	34,616
固定負債		
長期借入金	※2 9,211	※2 15,100
繰延税金負債	2,476	2,545
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	400	400
その他	2,197	2,297
固定負債合計	14,294	20,342
負債合計	48,928	54,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,369	6,419
利益剰余金	38,546	39,364
自己株式	△1,863	△1,811
株主資本合計	44,644	45,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	4,604
繰延ヘッジ損益	△999	△1,250
為替換算調整勘定	2,955	3,088
退職給付に係る調整累計額	1,283	1,170
その他の包括利益累計額合計	7,584	7,613
新株予約権	77	72
非支配株主持分	326	395
純資産合計	52,632	53,647
負債純資産合計	101,560	108,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,822	59,689
売上原価	41,886	43,579
売上総利益	15,935	16,110
販売費及び一般管理費	11,862	13,308
営業利益	4,073	2,801
営業外収益		
受取配当金	265	313
持分法による投資利益	128	75
受取賃貸料	86	87
受取保険金	2	2
固定資産売却益	93	28
その他	199	241
営業外収益合計	777	749
営業外費用		
支払利息	91	127
為替差損	1,424	924
固定資産除却損	53	8
その他	45	59
営業外費用合計	1,614	1,120
経常利益	3,236	2,430
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,020
段階取得に係る差益	238	—
特別利益合計	238	1,020
特別損失		
固定資産処分損	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	3,415	3,450
法人税等	965	877
四半期純利益	2,450	2,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,377	2,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,450	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	259
繰延ヘッジ損益	173	△250
為替換算調整勘定	1,284	152
退職給付に係る調整額	△83	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	2,758	47
四半期包括利益	5,208	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,116	2,544
非支配株主に係る四半期包括利益	92	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	39百万円	40百万円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (2024年3月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,497百万円	1,942百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度170百万円 195,800株、当第3四半期連結会計期間末において135百万円、155,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 一百万円、当第3四半期連結会計期間 一百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	13,965	22.0	20,524	27.3	6,558	47.0
	民需	7,955	12.5	8,371	11.1	416	5.2
	外需	41,578	65.5	46,356	61.6	4,778	11.5
	計	63,499	100.0	75,253	100.0	11,753	18.5
売上高	官公需	9,531	16.5	11,107	18.6	1,576	16.5
	民需	8,855	15.3	8,213	13.8	△642	△7.3
	外需	39,435	68.2	40,368	67.6	933	2.4
	計	57,822	100.0	59,689	100.0	1,867	3.2
受注 残高	官公需	25,414	27.1	35,930	32.4	10,515	41.4
	民需	9,599	10.2	9,908	9.0	308	3.2
	外需	58,949	62.7	64,863	58.6	5,914	10.0
	計	93,963	100.0	110,701	100.0	16,738	17.8

以上